(財)財務会計基準機構会員

平成18年3月期　決算短信（連結）

平成18年5月12日

上　場　会　社　名　　株式会社日清製粉グループ本社　　上場取引所 東 大
コード番号　　2002　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.nisshin.com）　　東京都
代　表　者　役職名　取締役社長　　氏　名　長谷川　浩嗣
問合せ先責任者　役職名　総務本部　広報グループ長　　氏　名　稲垣　泉　　TEL(03)5282-6650
決算取締役会開催日　　平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（１）連結経営成績　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	421,359	1.2	22,169	△3.2	24,774	△1.4
17年3月期	416,222	△4.1	22,896	5.2	25,120	9.7

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年3月期	13,541	△0.4	52　80	52　77	5.4	6.4	5.9
17年3月期	13,597	17.5	58　06	58　00	5.8	6.9	6.0

（注）①持分法投資損益　　18年3月期　1,505百万円　　17年3月期　1,011百万円
②期中平均株式数（連結）　　18年3月期 253,143,692株　　17年3月期 231,210,789株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
⑥株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の１株当たり当期純利益は52円79銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は52円73銭であります。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年3月期	399,899	264,535	66.2	1,046　00
17年3月期	372,968	241,282	64.7	1,042　92

（注）①期末発行済株式数（連結）　　18年3月期 252,735,048株　　17年3月期 231,187,493株
②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の１株当たり株主資本は948円11銭であります。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	21,054	△25,297	△7,274	42,803
17年3月期	21,567	△17,590	△4,317	54,047

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　39社　　持分法適用非連結子会社数　1社　　持分法適用関連会社数　9社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）3社　（除外）1社　　持分法（新規）1社　（除外）1社

２．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	212,000	11,200	5,700
通　期	435,000	25,300	14,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）55円39銭
（注）上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9～13ページをご参照ください。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社48社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清ＳＴＣ製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております（なお、連結子会社であった㈱三幸は、平成17年10月にイニシオフーズ㈱が吸収合併いたしました）。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司（連結子会社）は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。また、中国における販売伸張に対応し、供給能力を拡大するため、新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）を設立し、平成18年12月稼動を目指し工場を建設しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱（持分法適用会社）は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

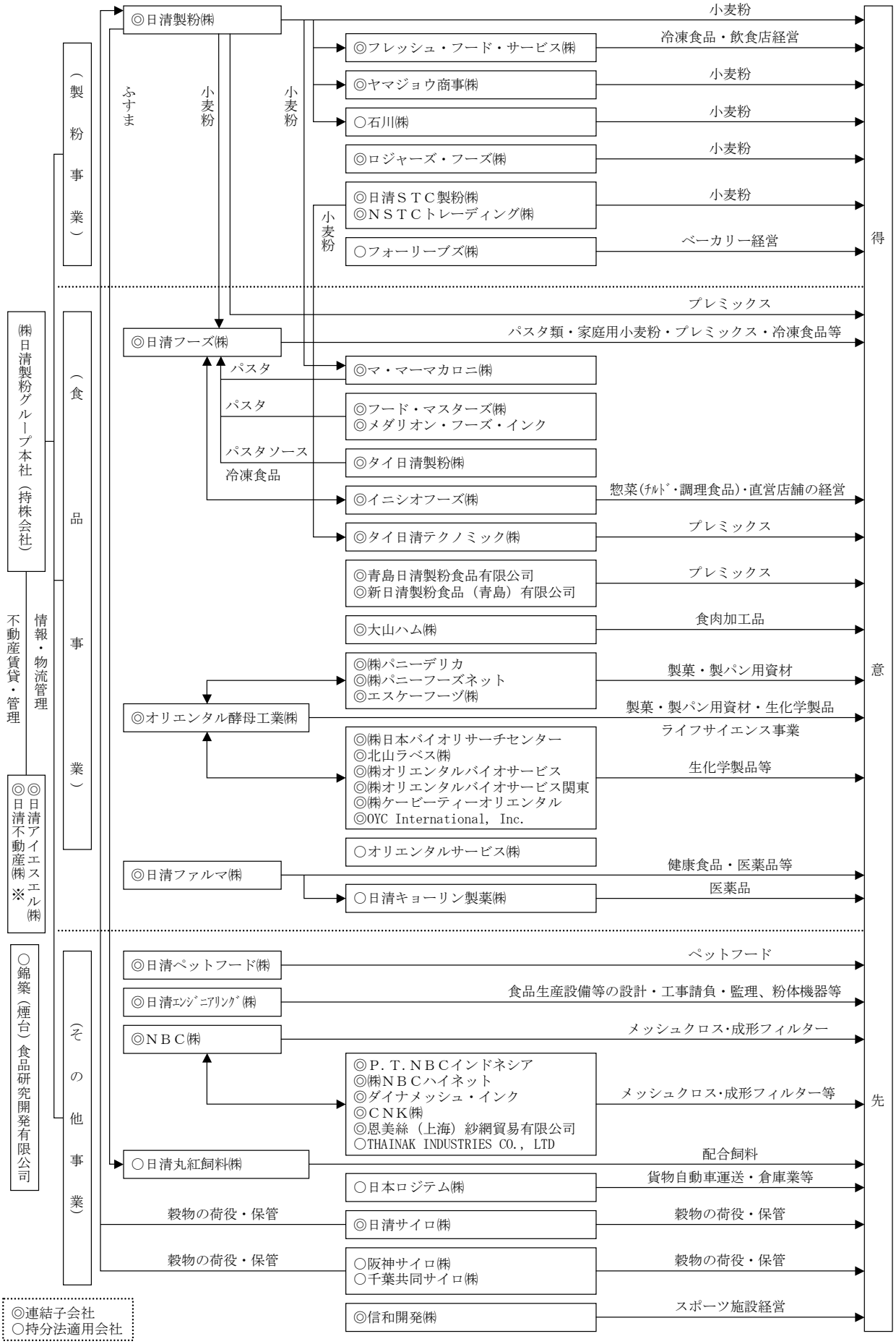
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

ＮＢＣ㈱（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※日清不動産㈱は平成18年6月1日に、日清アソシエイツ㈱に商号変更する予定であります。

関係会社の状況

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容
（連結子会社）		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	13,000	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	450	惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売、デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
ＮＢＣ㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他　30社			
（持分法適用会社）			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他　8社			

（注）１．連結子会社であった㈱三幸は、平成17年10月にイニシオフーズ㈱が吸収合併いたしました。

２．日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、ＮＢＣ㈱、日清ＳＴＣ製粉㈱およびＰ．Ｔ．ＮＢＣインドネシアは特定子会社であります。なお、日清ＳＴＣ製粉㈱およびＰ．Ｔ．ＮＢＣインドネシアは、（連結子会社）その他に含まれております。

３．国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子　会　社　…　オリエンタル酵母工業㈱　（東証第二部）
ＮＢＣ㈱　（東証第二部）
持分法適用会社　…　日本ロジテム㈱　（ジャスダック）

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

グローバルスタンダードと共存できる２１世紀型新日本標準へ大きく舵をきった我が国経済の下で、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に内部統制制度の再構築、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案すると共に、連結ベースでの配当性向については３０％以上を基準として、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。当期におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、１株当たり４円の増配を実施し年間配当を１８円とさせていただきます。これによりまして期末配当を１株当たり１１円とする４期連続の増配案を定時株主総会に付議させていただきます。また、当社は従来より自己株式を取得してまいりましたが、当期におきましても２，０００千株を２２億９６百万円で取得いたしました。さらに、昨年１１月１８日付をもって普通株式１株を１．１株に分割いたしました。なお、会社法施行後における対応として、剰余金の配当等を株主総会決議に加えて取締役会決議においても定めることができるよう、定款変更の提案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの成長分野を知っていただくために、日清ファルマ㈱の栄養補助食品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の確保及び個人投資家層拡大の有効な手段と認識しております。当社は株式市場の動向と投資単位の分布状況を勘案した結果、１単元の株式数を昨年１０月３日付をもって１，０００株から５００株に引き下げました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成１６年度を最終年度とする第一次中期経営計画において、その目標収益を大きく上回る業績を達成することができたのを受け、平成１７年度から平成１９年度までの３ヵ年の第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向

けて取組みを進めております。

第二次中期経営計画は「成長」を基本命題とし、計画期間中の３ヵ年においてグループの各事業を、実感できる成長路線に乗せることを目指しています。そのため各事業における基本戦略についても、成長の視点で検証し、実行可能な施策として確立いたします。特に海外事業と中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤の確立すなわち自由化対策を推進してまいります。また、研究開発をすべての事業戦略と具体的に結び付け、各戦略の強力なエネルギー源とし、加えて成長に伴う数々のリスクへの抵抗力強化策として、新たな発想でのコストダウンを検討・実行してまいります。これらの戦略の遂行により長期・継続的な１株当たり利益（ＥＰＳ）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、株主資本利益率（ＲＯＥ）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。最終年度であります平成１９年度の目標を売上高４，５１０億円、経常利益２８０億円、当期純利益１４５億円、ＲＯＥ５．８％としております。なお、この目標数値は主に中食・惣菜事業の事業計画進捗の遅れに伴い、昨年度公表した数値を減額しておりますが（売上高１４０億円減、経常利益１０億円減、当期純利益５億円減、ＲＯＥ０．２％減）、売上高、利益とも過去最高を更新する予定です。さらに、中食・惣菜事業につきましては一層の経営資源の投入とそのためのインフラ整備を進めて計画進捗の遅れを取り戻すべく努力いたしております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、東灘工場に２ラインの最新鋭製造設備増設工事を進めております。その平成２０年の完成に合わせて神戸工場を閉鎖し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を実現してまいります。

加工食品事業におきましては、本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のラインナップ充実を図るとともに、本年１１月稼働予定でパスタ製造子会社でありますマ・マーマカロニ㈱宇都宮工場に大型パスタラインを新設するなどコスト競争力の強化に努めております。同時に、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、食卓提案企業としてグループの成長を牽引する役割を担ってまいります。特に、チルド帯ビジネスにおいて百貨店向け、量販店向け、路面店展開等の多様な販売チャネルに対する生産・管理・販売面における経営資源の一体化を実現し、中食・惣菜事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ㈱と㈱三幸の経営統合を昨年１０月に実行いたしました。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業㈱と日清ファルマ㈱を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業㈱につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。また、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。日清ファルマ㈱におきましては、生活習慣病予防健康食品を事業領域に科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力すると同時に、生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図っていきます。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりのスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ４拠点の１つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。中でも巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットへの対応を積極的に推進していくために、昨年６月に当社に中国室を設置し、国内外のグループ各社の中国企業との取引拡大を図るとともに、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を進めております。中国事業の展開につきましては、当社グループでは平成１４年に山東省青島においてプレミックスの製造・販売を開始し、順調に業績を拡大させてきているのに対応し、山東省即墨に本年１２月稼働予定で製造能力倍増となる工場新設工事を進めております。また、ＮＢＣ㈱におきましては昨年１０月に上海に販売子会社を開業し、中国市場での拡販を図っております。

③ 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。特に、健康食品事業においては新素材を効率的に探究するため、昨年１０月静岡県立大学に寄附講座「日清製粉グループ・高次機能性食品探求講座」を設置し、共同研究を開始するなど、取組みを加速させております。平成１７年度におきましても、製粉、加工食品、健康食品事業を始め各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。各バリューチェーンにおいて新たな視点で改善ができないか仕組みを見直し、徹底

したコストダウン施策に取り組むと同時に、必要な投資を実行し、その投資以上の生産性や効率の向上を実現させてまいります。

④　麦政策の改革に向けた取組み

現在進められておりますＷＴＯ農業交渉や各国とのＦＴＡ（自由貿易協定）・ＥＰＡ（経済連携協定）の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、昨年１１月に「今後の麦政策のあり方」が取りまとめられたのを受け、食糧法改正案が通常国会に提出されております。当社グループといたしましては、政府（農林水産省）が食糧法改正を踏まえて具体的な制度設計を進めていく中において、製粉産業の国際競争力の基盤強化が図られるよう働きかけてまいります。特に、製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質を構築いたします。

⑤　企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任（ＣＳＲ）には積極的に取り組んでまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティーの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO_2排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。このために国際的なマネジメント規格の取得にも積極的に取り組んでおります。本年５月には「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」の導入に伴い、加工食品、製粉事業を中心にその対応に取り組んでおります。特に、中国から輸入する食品原材料が増加する中で安全性を確保するために、㈱ニチレイと合弁で山東省煙台に食品分析検査を行う会社を設立し、本年５月に業務を開始いたします。CO_2排出量削減については、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成２２年度までに平成２年度比で８．６％削減する自主目標を設定し、その達成に向けて努力しております。

また、経営者による財務報告に係る内部統制の有効性評価並びに外部監査人による内部統制監査制度の法制化の動きが進んでいる中、当社では昨年９月に内部統制準備室を設置し、当社グループの内部統制制度の整備・運用状況の検証、強化、見直し等を行い、制度の再構築に着手しております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

１．当期の概況

当期の業績につきましては、天候不順等による需要低迷と食品業界を取り巻く低価格志向が継続する厳しい市場環境となる中、「成長」を基本命題とする第二次中期経営計画がスタートし、各事業において積極的な販売促進活動や新チャネル開拓を推進し、出荷伸長を図りました。

この結果、売上高は４，２１３億５９百万円（前期比１．２％増）と増収となりましたが、経常利益は２４７億７４百万円（前期比１．４％減）、当期純利益は１３５億４１百万円（前期比０．４％減）と減益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

日清製粉㈱につきましては、得意先とのリレーションシップ・マーケティングを推進し、販売促進策を展開しましたが、国内の小麦粉市場が需要の伸び悩みから前年を下回る厳しい環境にある中、出荷は前年並みとなりました。また昨年８月には業務用プレミアム小麦粉「メゾンカイザートラディショナル」を発売する等、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて、小麦粉需要の拡大に努めました。

小麦粉の生産・物流面では引き続きローコストオペレーションを推進するとともに、高品質小麦粉の効率的な生産に努めました。また品質管理面では、昨年１１月に国内メーカーで初めて本社と国内１２工場の生産システムを一体として、ＩＳＯ２２０００（食品安全を目的としたＩＳＯマネジメント規格）の認証を取得いたしました。

本年２月には２年ぶりに原料小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、３月から小麦粉価格の引下げを行いました。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことから、価格は堅調に推移いたしました。

海外戦略につきましては、カナダのロジャーズ・フーズ㈱の新製粉工場が順調に稼働率を高め、出荷伸長を図るとともに、米国西海岸への販売も開始いたしました。

この結果、積極的な販売促進費の支出増加等の影響により製粉事業の売上高は１，５３８億５０百万円（前期比０．７％減）、営業利益は１０７億６０百万円（前期比１．９％減）となりました。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱につきましては、加工食品業界全般として需要の伸び悩みと低価格志向が継続したのに加え、原油高等に起因した原料資材調達コスト高騰により厳しい状況にありましたが、「マ・マー」ブランド誕生５０周年キャンペーンを始めとする積極的な販促活動を推進した結果、パスタ、パスタソース、プレミックス及び冷凍食品の出荷は前年を上回りました。また、本年２月には家庭用常温食品におきまして新製品１３品目・リニューアル品２２品目を発売し、家庭用冷凍食品におきましても新製品５品目・リニューアル品５品目を発売いたしました。中食・惣菜事業につきまして

は、昨年９月に埼玉・白岡に惣菜工場が竣工し、１０月にはイニシオフーズ㈱と㈱三幸を経営統合するなど事業基盤の強化を図りましたが、事業計画の進捗が遅れたことから当初計画に対しては未達となりました。また海外戦略につきましては、北米、タイ、中国の各拠点とも着実に事業を拡大し、業績向上に大きく貢献しました。特に、中国プレミックス事業においては好調な業績を踏まえて、中国市場へのさらなる浸透を目指して製造能力の倍増に着手いたしました。

オリエンタル酵母工業㈱につきましては、昨年５月にお客様に対し新製品や新メニュー提案を行うプレゼンテーション機能とＲ＆Ｄ機能を併せ持つＰ＆Ｂセンターが完成し、活用してまいりました。食品部門では主力のイースト、フラワーペーストなど製パン用原材料やミネラル酵母類の出荷が堅調に推移するとともに、昨年７月に三共フーヅ㈱から営業を譲り受けたエスケーフーヅ㈱が事業を開始し、売上げは前年を上回りました。バイオ部門は、バイオニュートリショナル製品の出荷は順調に推移しましたが、養魚飼料や飼料受託事業が低迷し、売上げはほぼ前年並みとなりました。

日清ファルマ㈱につきましては、主力製品のコエンザイムＱ$_{10}$において高濃度水溶化コエンザイムＱ$_{10}$製造ラインを昨年１１月上田工場に新設し、付加価値の高い製品の供給体制を増強するとともに、市場への浸透に注力しました。また、消費者向け製品の品揃えの強化と各種広告宣伝活動を展開し、当社製品の認知度を高めました。

この結果、食品事業の売上高は２，２１５億７１百万円（前期比１．４％増）となりましたが、「成長」に向けての販売促進費、戦略経費等の投入の影響により営業利益は７３億５２百万円（前期比７．９％減）となりました。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱につきましては、積極的な拡販施策を推進し、猫用フードの売上げはミックスタイプのドライ製品とレトルトを中心に前年を大きく上回り、犬用フードの売上げも前年を上回りました。本年２月にはペットの健康と安心、安全にも配慮した犬用プレミアム製品「ＪＰ－Ｓｔｙｌｅ」を通信販売で発売しました。

日清エンジニアリング㈱につきましては、景気拡大に伴い企業の設備投資が回復したことにより、プラントエンジニアリングにおいて大口工事が順調に完工し、売上げは前年を大幅に上回りました。

ＮＢＣ㈱につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの売上げは、国内・海外とも順調に推移するとともに、産業資材用メッシュクロス、化成品とも大きく売上げを伸ばし、全体で売上げは前年を上回りました。また、昨年１１月には生産設備の増強を図るため静岡・菊川に工場を新設いたしました。

この結果、その他事業の売上高は４５９億３８百万円（前期比７．３％増）となりましたが、主に日清ペットフード㈱における新製品投入に伴う戦略経費等の影響により営業利益は４９億７百万円（前期比２．５％減）となりました。

２．次期の見通し

当社は、第二次中期経営計画の２年目を迎え、グループの各事業を、実感できる成長路線に乗せることを目指していきます。特に海外事業、中食・惣菜事業の拡大とそのた

めのインフラ整備を進めるとともに、経営体質の強化を更に進めていきます。また同時に、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を積極的に果たしてまいります。次期の業績については、売上高、経常利益とも過去最高を更新する見通しです。

(1) 製粉事業

国内の小麦粉消費は少子高齢化、小麦粉調製品などの海外製品の流入増加により需要の伸びが期待できない状況にあり、企業間の販売競争は一段と厳しさを増すものと懸念されます。日清製粉㈱は市場の変化、ニーズを迅速かつ的確に捉えた新製品開発や販売促進の提案を行うなどお客様との関係強化を一層推進し、更なるシェアアップと新たな市場創造を図ります。

また、国内外での麦政策変革の動きが進む中、本年５月には東灘工場の立体自動倉庫が完成するなど業務の効率化に努め、来るべき自由化に備えて購買・生産・物流・販売などすべての面におけるコスト削減に取組み収益の確保を図ります。

海外事業につきましては、引き続き日本、北米西海岸、タイの３拠点を中心に環太平洋戦略を推進いたします。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱につきましては、食卓提案企業として安心・安全・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のマ・マーブランドを始めラインナップの充実を図るとともに、本年５月からの「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」導入に伴い、品質管理体制をより一層強化いたします。生産面においても、本年１１月稼働予定でパスタ製造子会社マ・マーマカロニ㈱宇都宮工場に大型パスタラインを新設するなどコスト競争力の強化を図ります。中食・惣菜事業につきましては、差別化された製品の開発と量販店との取組み強化により更なる基盤の拡大を目指します。海外展開につきましては中国プレミックス事業において本年１２月稼働を目指し製造能力の倍増を図るなど、環太平洋エリアの拠点拡大を着実に進めてまいります。

オリエンタル酵母工業㈱につきましては、食品部門は昨年竣工したＰ＆Ｂセンターの更なる充実と活用を図り、お客様とのコラボレーションによる需要喚起とシェア拡大を図ってまいります。バイオ部門は医薬品の研究開発支援をテーマにした各種受託事業等の拡充を図るとともに、生化学・免疫製品などの新製品の市場投入により売上げを拡大していきます。

日清ファルマ㈱につきましては、上田工場に新設した高濃度水溶化コエンザイムQ_{10}の製造ラインを本格稼働させるとともに、本年度より高濃度コエンザイムQ_{10}素材「アクアQ_{10}Ｐ４０」の販売を開始し、市場への浸透を図ります。併せて、消費者向け製品の積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を継続するとともに、生活習慣病対策に重点をおいた新素材の探求と新製品開発に注力いたします。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱につきましては、本年２月より発売を開始した犬用プレミアム製品「ＪＰ－Ｓｔｙｌｅ」を主体にプレミアムペットフード市場での当社製品の認知度、市場でのプレゼンスを高めていきます。また、既存分野についても新製品開発を

促進してラインナップを拡充し、積極的な営業活動を推進いたします。

日清エンジニアリング㈱につきましては、引き続き受注の確保に努めるとともに、機器販売や粉体加工分野においても積極的な拡販を図ってまいります。

ＮＢＣ㈱につきましては、新技術による高付加価値製品の市場への投入を積極的に進めるとともに、世界市場において継続的な成長を目指して高精細メッシュクロスのシェアアップを図ります。

これらの施策により、売上高は４，３５０億円（前期比３．２％増）、経常利益は２５３億円（前期比２．１％増）、当期純利益は１４０億円（前期比３．４％増）とそれぞれ過去最高を更新する見込みです。

(b) 財政状態

１．当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が２５１億１百万円、減価償却費が１１９億９３百万円となりましたが、製粉原料等たな卸資産が増加したこと等による運転資金の増加及び法人税等の支払い等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは２１０億５４百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

製造能力増強等設備投資に１２３億６２百万円を支出し、３ヶ月を超える定期預金及び有価証券等の運用１４５億８１百万円を行ったこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは２５２億９７百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、４２億４２百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び自己株式の取得等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは７２億７４百万円の資金減少となりました。尚、前連結会計年度に比べ、増配及び自己株式の取得等により減少幅は２９億５７百万円拡大しております。

上記の通り、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への一層の利益還元に充当させて頂きました上で、今後の戦略投資等に対応する待機資金については、手元資金の運用効率を高めるため３ヶ月を超える定期預金及び有価証券等の運用に支出しました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比１１２億４４百万円減少し、４２８億３百万円となりました。

２．次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益１４０億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

３．キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 ３月期	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期
株主資本比率（%）	66.8	64.1	64.7	66.2
時価ベースの株主資本比率（%）	62.2	65.4	70.7	76.0
債務償還年数（年）	0.9	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.7	84.7	110.1	127.9

※株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通しに関する注意事項
当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(c) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成１８年５月１２日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、主に国内の景気動向による主要製品の出荷変動、デフレ動向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、景気悪化に伴う投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

②ＷＴＯ・ＦＴＡの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、ＷＴＯ（世界貿易機関）・ＦＴＡ（自由貿易協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の変更により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。

③製品安全

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、ＢＳＥ、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループはデフレ対応、将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの　事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの

可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度(17.3.31)	当連結会計年度(18.3.31)	比　較(△は減)	科　　目	前連結会計年度(17.3.31)	当連結会計年度(18.3.31)	比　較(△は減)
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	170,349	172,870	2,520	流動負債	67,380	64,530	△2,849
現金及び預金	54,065	50,111	△3,954	支払手形及び買掛金	28,599	25,819	△2,779
受取手形及び売掛金	59,468	57,678	△1,790	短期借入金	8,115	7,754	△360
有価証券	6,783	14,339	7,555	未払法人税等	3,956	4,813	857
たな卸資産	38,580	39,601	1,021	未払費用	13,623	13,410	△213
繰延税金資産	4,517	4,431	△85	その他	13,085	12,732	△352
その他	7,146	6,935	△210	固定負債	37,545	43,334	5,789
貸倒引当金	△211	△227	△15	長期借入金	1,680	1,609	△71
				繰延税金負債	13,014	21,708	8,694
固定資産	202,618	227,029	24,410	退職給付引当金	14,928	12,614	△2,314
有形固定資産	108,860	112,432	3,571	役員退職慰労引当金	1,192	314	△878
建物及び構築物	42,407	42,866	459	修繕引当金	893	842	△51
機械装置及び運搬具	32,741	32,243	△497	長期預り金	5,701	5,568	△132
土地	29,729	30,726	997	連結調整勘定	134	90	△44
建設仮勘定	1,152	3,733	2,581	その他	－	587	587
その他	2,830	2,862	31	負債合計	104,925	107,865	2,940
				（少数株主持分）			
無形固定資産	9,124	7,977	△1,146	少数株主持分	26,760	27,498	737
				（資本の部）			
投資その他の資産	84,634	106,619	21,984	資本金	17,117	17,117	－
投資有価証券	77,262	101,369	24,107	資本剰余金	9,452	9,483	31
長期貸付金	261	131	△130	利益剰余金	190,699	200,487	9,788
繰延税金資産	4,099	2,434	△1,665	その他有価証券評価差額金	26,688	40,835	14,146
その他	3,641	3,081	△560	為替換算調整勘定	△1,216	△212	1,003
貸倒引当金	△630	△397	232	自己株式	△1,459	△3,176	△1,717
				資本合計	241,282	264,535	23,252
資産合計	372,968	399,899	26,930	負債、少数株主持分及び資本合計	372,968	399,899	26,930

(2) 連結損益計算書

平成17年4月1日から
(　　)
平成18年3月31日まで

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	比較 (△は減)
売上高	416,222	421,359	5,136
売上原価	283,455	285,910	2,454
売上総利益	132,766	135,449	2,682
販売費及び一般管理費	109,870	113,279	3,409
営業利益	22,896	22,169	△726
営業外収益	3,358	3,437	79
受取利息	58	99	40
受取配当金	705	853	148
持分法による投資利益	1,011	1,505	494
その他	1,582	978	△604
営業外費用	1,134	833	△301
支払利息	197	160	△36
その他	937	672	△264
経常利益	25,120	24,774	△345
特別利益	1,397	1,224	△172
固定資産売却益	120	448	328
投資有価証券売却益	1,277	568	△708
その他	－	207	207
特別損失	1,455	898	△557
固定資産除却損	1,185	306	△879
事務所移転関連費用	－	478	478
たな卸資産処分損	194	－	△194
その他	75	113	38
税金等調整前当期純利益	25,062	25,101	38
法人税、住民税及び事業税	8,525	8,869	343
法人税等調整額	890	676	△214
少数株主利益	2,048	2,014	△34
当期純利益	13,597	13,541	△56

(3) 連結剰余金計算書

平成17年4月1日から
(　　)
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	比較 (△は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,446	9,452	5
資本剰余金増加高	5	31	25
自己株式処分差益	5	31	25
資本剰余金期末残高	9,452	9,483	31
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	179,241	190,699	11,457
利益剰余金増加高	14,376	13,541	△834
当期純利益	13,597	13,541	△56
連結子会社の合併による増加高	778	－	△778
利益剰余金減少高	2,918	3,753	834
配当金	2,780	3,580	800
取締役賞与金	138	172	34
利益剰余金期末残高	190,699	200,487	9,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から
(　　)
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科　　目	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	比　較 (△は減)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,062	25,101	38
減価償却費	11,682	11,993	310
退職給付引当金の減少額	△1,067	△2,317	△1,249
受取利息及び受取配当金	△764	△953	△188
支払利息	197	160	△36
持分法による投資利益	△1,011	△1,505	△494
投資有価証券売却損益（益：△）	△1,542	△570	971
売上債権の増減額（増加：△）	△4,201	2,469	6,671
たな卸資産の増減額（増加：△）	△4,740	△668	4,072
仕入債務の増減額（減少：△）	5,765	△3,323	△9,088
その他	2,181	△2,483	△4,665
小計	31,563	27,902	△3,660
利息及び配当金の受取額	839	1,257	417
利息の支払額	△195	△164	31
法人税等の支払額	△10,638	△7,939	2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,567	21,054	△512
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	0	△8,290	△8,290
定期預金の払戻しによる収入	0	18	18
有価証券の取得による支出	△7,507	△13,505	△5,997
有価証券の売却による収入	4,299	7,196	2,896
有無形固定資産の取得による支出	△16,052	△12,362	3,689
有無形固定資産の売却による収入	44	535	490
投資有価証券の取得による支出	△411	△847	△436
投資有価証券の売却による収入	1,712	1,671	△40
長期貸付けによる支出	△65	△3	61
長期貸付金の回収による収入	189	133	△55
その他	199	156	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,590	△25,297	△7,707
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	248	10	△238
短期借入金の返済による支出	△713	△660	52
長期借入れによる収入	－	95	95
長期借入金の返済による支出	△419	△29	389
自己株式の売却による収入	94	184	90
自己株式の取得による支出	△133	△2,430	△2,296
配当金の支払額	△2,780	△3,580	△800
その他	△613	△863	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,317	△7,274	△2,957
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	21	272	250
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△317	△11,244	△10,926
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	54,154	54,047	△107
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	210	－	△210
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	54,047	42,803	△11,244

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……39社

・主要会社名：日清製粉㈱、日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、ＮＢＣ㈱

・子会社のうち㈱日清経営技術センター他8社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

（新規）3社

・新日清製粉食品(青島)有限公司及び恩美絲(上海)紗網貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったエスケーフーヅ㈱は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。

（除外）1社

・前連結会計年度まで連結子会社であった㈱三幸は、平成17年10月にイニシオフーズ㈱が吸収合併いたしました。なお、合併前の㈱三幸の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、日本ロジテム㈱

・持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

（新規）1社

・錦築(煙台)食品研究開発有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めることとしました。

（除外）1社

・エスケーフーヅ㈱は連結子会社となったことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ㈱	1月31日
タイ日清製粉㈱他11社	12月31日

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち8社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において当社及び連結子会社のうち7社は、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成17年6月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）
ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

＜会計方針の変更＞

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	184,991百万円	192,618百万円

３．換地により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,156百万円	－ 百万円

４．国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額	103百万円	－ 百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	264百万円	264百万円

５．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	17,864百万円	18,153百万円
そ　の　他	－ 百万円	120百万円

６．担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建　　物	1,320百万円	1,381百万円
機械装置等	828百万円	784百万円
土　　地	92百万円	92百万円

７．保証債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
	879百万円	1,008百万円

８．発行済株式総数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	233,214,044株	256,535,448株

９．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	2,026,551株	3,800,400株

（連結損益計算書関係）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (17.3.31)	当連結会計年度 (18.3.31)
現金及び預金	54,065百万円	50,111百万円
有価証券	6,783	14,339
計	60,849	64,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	△8,307
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△6,783	△13,339
現金及び現金同等物期末残高	54,047	42,803

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）　（単位：百万円）

	製　粉	食　品	そ の 他	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,888	218,529	42,804	416,222	－	416,222
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,211	764	2,326	22,301	(22,301)	－
計	174,099	219,294	45,130	438,524	(22,301)	416,222
営 業 費 用	163,127	211,311	40,096	414,535	(21,209)	393,326
営 業 利 益	10,972	7,982	5,034	23,988	(1,092)	22,896
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	112,774	132,595	53,821	299,190	73,778	372,968
減価償却費	5,601	5,377	903	11,883	(200)	11,682
資本的支出	7,077	6,138	1,991	15,207	(146)	15,061

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

	製　粉	食　品	そ の 他	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,850	221,571	45,938	421,359	－	421,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,984	908	2,514	21,407	(21,407)	－
計	171,834	222,479	48,452	442,767	(21,407)	421,359
営 業 費 用	161,073	215,127	43,545	419,746	(20,556)	399,189
営 業 利 益	10,760	7,352	4,907	23,020	(850)	22,169
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	112,187	140,451	52,228	304,868	95,031	399,899
減価償却費	5,646	5,528	1,022	12,197	(204)	11,993
資本的支出	6,236	5,680	2,454	14,371	(213)	14,158

（注）１．事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

２．各事業区分の主要製品

製　粉…小麦粉、ふすま

食　品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度81,869百万円、当連結会計年度104,580百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

② 有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成17年３月31日現在			平成18年３月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
①　国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
②　社　　債	700	704	4	400	400	0
③　そ　の　他	―	―	―	―	―	―
小　　計	700	704	4	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
①　国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
②　社　　債	―	―	―	―	―	―
③　そ　の　他	―	―	―	―	―	―
小　　計	―	―	―	―	―	―
合　　計	700	704	4	400	400	0

2．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成17年３月31日現在			平成18年３月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①　株　　式	8,044	53,567	45,522	8,138	77,633	69,494
②　債　　券						
国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
社　　債	―	―	―	―	―	―
そ　の　他	―	―	―	―	―	―
③　そ　の　他	―	―	―	―	―	―
小　　計	8,044	53,567	45,522	8,138	77,633	69,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①　株　　式	297	220	△77	251	210	△41
②　債　　券						
国債・地方債等	―	―	―	6,004	6,000	△3
社　　債	7,496	7,491	△5	7,942	7,938	△4
そ　の　他	―	―	―	―	―	―
③　そ　の　他	―	―	―	―	―	―
小　　計	7,794	7,711	△83	14,198	14,149	△48
合　　計	15,839	61,278	45,439	22,336	91,783	69,446

３．売却したその他有価証券　（単位：百万円）

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成16年４月１日～平成17年３月31日			平成17年４月１日～平成18年３月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,525	1,387	－	1,005	472	－

４．時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年３月31日現在	平成18年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	5,210	5,372

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額　（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成17年３月31日現在		平成18年３月31日現在	
	１年以内	１年超５年以内	１年以内	１年超５年以内
債券				
国債・地方債等	－	－	6,000	－
社　　債	7,713	400	8,300	－
そ　の　他	－	－	－	－
合計	7,713	400	14,300	－

③　税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 （平成18年３月31日現在）
繰延税金資産	
退職給付引当金	7,395百万円
賞与引当金	1,771
投資有価証券等	989
未払販売奨励金	962
固定資産未実現損益	892
未払事業税	416
減価償却費	394
未払役員退職慰労金等	386
修繕引当金	340
棚卸資産未実現損益	299
その他	2,247
繰延税金資産小計	16,099
繰延税金負債との相殺	△9,173
繰延税金資産の純額	6,925
評価性引当額	△59
繰延税金資産合計	6,865
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,198
固定資産圧縮積立金	△2,414
その他	△269
繰延税金負債小計	△30,882
繰延税金資産との相殺	9,173
繰延税金負債の純額	△21,708

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
法定実効税率	40.6%
（調整）	
持分法による投資利益	△2.4
法人税税額控除	△1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%

④　退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (17．3．31)	当連結会計年度 (18．3．31)
（イ）退職給付債務	△50,453百万円	△49,868百万円
（ロ）年金資産	32,610	38,834
（ハ）未積立退職給付債務（（イ）＋（ロ））	△17,843	△11,033
（ニ）未認識数理計算上の差異	5,864	1,188
（ホ）未認識過去勤務債務	△2,924	△2,725
（ヘ）連結貸借対照表計上額純額（（ハ）＋（ニ）＋（ホ））	△14,902	△12,571
（ト）前払年金費用	26	42
（チ）退職給付引当金（（ヘ）－（ト））	△14,928	△12,614

（注）１　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２　親会社及び一部の国内連結子会社において、平成17年１月１日付けで適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (16．4．1～17．3．31)	当連結会計年度 (17．4．1～18．3．31)
（イ）勤務費用	1,690百万円	1,597百万円
（ロ）利息費用	1,200	1,150
（ハ）期待運用収益	△727	△774
（ニ）数理計算上の差異の費用処理額	460	502
（ホ）過去勤務債務の費用処理額	△49	△198
（ヘ）退職給付費用（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）＋（ホ））	2,575	2,278

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、（イ）勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (16．4．1～17．3．31)	当連結会計年度 (17．4．1～18．3．31)
（イ）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（ロ）割引率	主として2.5%	主として2.5%
（ハ）期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
（ニ）数理計算上の差異の処理年数（注１）	主として15年	主として15年
（ホ）過去勤務債務の額の処理年数（注２）	15年	15年

（注）１　各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

２　各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤　１株当たり情報

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（16.4.1～17.3.31）</th><th>当連結会計年度
（17.4.1～18.3.31）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　1,042円92銭
１株当たり当期純利益　58円06銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　58円00銭</td><td>１株当たり純資産額　1,046円00銭
１株当たり当期純利益　52円80銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　52円77銭</td></tr>
<tr><td>当社は平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式１株を1.1株に分割することを決議しております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
905円99銭</td><td>１株当たり純資産額
948円11銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
44円69銭</td><td>１株当たり当期純利益
52円79銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
44円69銭</td><td>潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
52円73銭</td></tr></table></td><td>当社は平成17年11月18日付をもって普通株式１株を1.1株に分割しております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

１株当たり純資産額　948円11銭
１株当たり当期純利益　52円79銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　52円73銭</td></tr>
</table>

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 （16.4.1～17.3.31）	当連結会計年度 （17.4.1～18.3.31）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	13,597	13,541
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 取締役賞与金	172	175
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,425	13,366
普通株式の期中平均株式数（株）	231,210,789	253,143,692
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円） 受取利息（税額相当額控除後）等	△9	－
当期純利益調整額（百万円）	△9	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	86,901	137,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	・関連会社の発行する転換社債１銘柄

⑥　関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

⑦　リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の６の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

⑧　重要な後発事象

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（16．4．1～17．3．31）</th><th>当連結会計年度
（17．4．1～18．3．31）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
平成17年５月12日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月18日（金曜日）付をもって、次のとおり普通株式１株を1.1株に分割することを決議しております。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式とし、平成17年９月30日（金曜日）最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。
ただし、計算の結果１株未満の端数株式が生じた場合には、これを切り捨てる。
(2) 分割の方法
平成17年９月30日（金曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
(3) 配当起算日
分割によって増加する株式の配当起算日は平成17年10月１日（土曜日）とする。
(4) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
905円99銭</td><td>１株当たり純資産額
948円11銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益
44円69銭</td><td>１株当たり当期純利益
52円79銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
44円69銭</td><td>潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
52円73銭</td></tr>
</table></td><td>――――――</td></tr>
</table>

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (16．４．１～17．３．31)	当連結会計年度 (17．４．１～18．３．31)	増減率（%）
製　　粉	144,080	143,626	△0.3
食　　品	108,815	111,718	2.7
そ　の　他	17,277	19,098	10.5
合　　計	270,173	274,444	1.6

（注）１．金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (16．４．１～17．３．31)	当連結会計年度 (17．４．１～18．３．31)	増減率（%）
製　　粉	154,888	153,850	△0.7
食　　品	218,529	221,571	1.4
そ　の　他	42,804	45,938	7.3
合　　計	416,222	421,359	1.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。